第119回

# 中国の新型コロナウイルス

# デルタ株で再び不安大きく

上海市では今年1月に、新型コロナウイルスの感染が3件報告された事をうけ、市内の約700の老人ホームで、施設封鎖が講じられました。これによって帰省できなかった約1万8000人の介護士が住み込みで介護を行いました。

中国の施設閉鎖は非常に厳格で、親族でさえも面会が許されていませんでした。ある施設では、全ての扉を施錠したほか、窓の内側1mに線が引かれ、入所者が窓の近くにいかないように工夫するなどして、外への導線を遮断したといいます。

コロナ感染が確認された自治体には、人口50万人以下の場合は2日以内に、500万人以上の場合は3日以内に全住民のPCR検査が義務づけられています。

これらの対策が奏功し、上海市民政局は、少しずつ規制を緩和しました。3月1日以降は、1ヵ月内に市外に出ておらず、健康コードと旅行コードがある者であれば、施設での面会が可能となりました。訪問者数や訪問回数を施設が設定できるようにもなりました。

自宅療養等で一時退所した高齢者は、7日以内にPCR検査で陰性が確認できた場合、再入所が認められます。新規入所者の受け入れや職員採用については、陰性であることが確認でき、健康観察を実施した上で可能となります。

このように上海は、「伝染病予防・管理規定」に基づいた厳しい対策が講じられています。

地域サービスセンター等でも同様です。職員には健康コードの提示が義務付けられているほか、換気・マスクの着用・体温測定、定期的な消毒が徹底されていなければサービスの提供はできません。

このような厳重な感染対策により、日常生活や経済への打撃を最小限にとどめてきました。しかし、ここにきて新たにデルタ株が少しずつ蔓延してきています。現地の介護職によると、一度は日常生活を取り戻した中国ですが、このデルタ株によって、国民全体の不安がまた徐々に大きくなってきているそうです。

## 中国の高齢者マーケット

～介護・不動産事業の行方～

ゲストハウス総経理
稲田義人

著者プロフィール
ゲストハウス総経理。中国事業に携わって7年、介護職員養成学校の立ち上げや日本式介護研修の実施、また、日系介護企業を集めての上海シニア産業フェアの主催等、上海シニア事業全てを総指揮。